

拠出金名: 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				106,743千円	
国際機関等名	気候変動に関する政府間パネル 国別温室効果ガスインベントリープログラム/テクニカルサポートユニット (英文名称・略称) INTERGOVERNMENTAL PANEL ON CLIMATE CHANGE (IPCC) NGGIP/TSU				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課研究調査室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
平成19年度	106,743			円建て	0
平成18年度	142,146			円建て	0
平成17年度	161,006			円建て	0
当該拠出金の目的・用途等		NGGIP/TSU運営費			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千円)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 106,743千円 当該年度の支出 122,418千円 次年度への繰越 38,680千円	
1位	日本	106,743	100.0	会計検査機関名	
2位				あらた監査法人	
3位					
4位					
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とした活動を実施する機関。標準算定方式の改訂・確立は、京都議定書を実行に移す上で不可欠であるため、本タスクフォースは極めて重要な機関と認識。なお、本拠出金は、本タスクフォースの活動を支援するテクニカルサポートユニット(技術支援ユニット)の運営経費等を拠出するものである。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
京都議定書の採択に相まって、このタスクフォースの設立が決められ、我が国にテクニカルサポートユニットが設置されたものである。そのため、我が国の強力な関与が不可欠となっている。					
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		6人 67%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
IPCC国別温室効果ガス インベントリープログラム共同議長		平石 尹彦			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
無し					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。